nikko am
Nikko Asset Management

国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日　2025年２月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（ＳＭＡ専用）」は、2025年２月17日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年２月13日から2049年２月15日までです。	
運用方針	主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は
「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL ： www.amova-am.com

＜642754＞

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年２月15日)	14,453	0	16.3	3,053.35	18.6	99.6	3.0	731
7期(2022年２月15日)	14,932	0	3.3	3,055.65	0.1	90.7	8.1	633
8期(2023年２月15日)	16,162	0	8.2	3,258.92	6.7	95.3	3.8	454
9期(2024年２月15日)	21,267	0	31.6	4,356.86	33.7	94.4	4.6	320
10期(2025年２月17日)	24,330	0	14.4	4,760.51	9.3	94.8	4.4	81

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

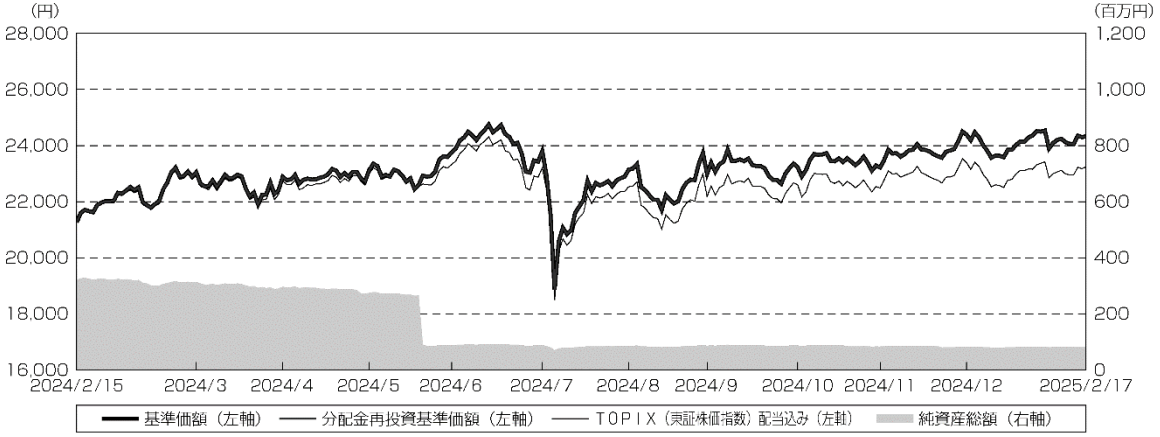
年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2024年２月15日	21,267	－	4,356.86	－	94.4	4.6
２月末	22,031	3.6	4,499.61	3.3	94.5	4.6
３月末	23,041	8.3	4,699.20	7.9	94.2	5.0
４月末	22,883	7.6	4,656.27	6.9	93.7	5.2
５月末	23,125	8.7	4,710.15	8.1	93.7	5.6
６月末	23,762	11.7	4,778.56	9.7	95.5	4.0
７月末	23,793	11.9	4,752.72	9.1	96.8	2.0
８月末	23,137	8.8	4,615.06	5.9	92.7	6.6
９月末	22,993	8.1	4,544.38	4.3	90.6	8.4
10月末	23,220	9.2	4,629.83	6.3	91.2	7.8
11月末	23,217	9.2	4,606.07	5.7	90.9	8.6
12月末	24,385	14.7	4,791.22	10.0	94.6	4.8
2025年１月末	24,533	15.4	4,797.95	10.1	95.2	4.0
(期　末) 2025年２月17日	24,330	14.4	4,760.51	9.3	94.8	4.4

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年２月16日～2025年２月17日）

期中の基準価額等の推移



期　　首：21,267円
期　　末：24,330円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　14.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは、期首（2024年２月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったこと。
・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年９月下旬）。
・ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。

＜値下がり要因＞
・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年７月上旬～９月上旬）。
・米国の新大統領が、就任する前に、中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したこと。

投資環境

（国内株式市況）
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。
中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の好業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の新大統領が、就任する前に、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったことや、日銀総裁の発言などから日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと、ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の新大統領が米国の人工知能（ＡＩ）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことを受けて、半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

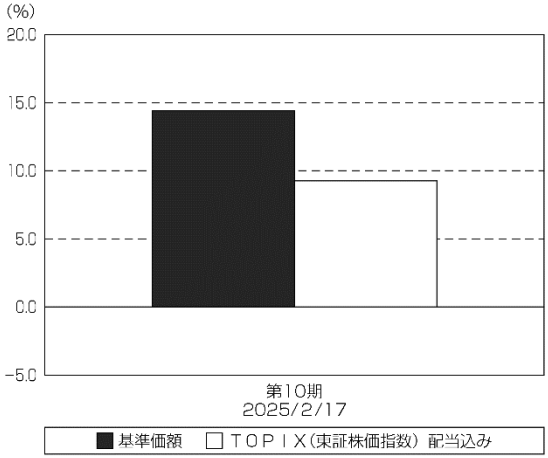
（国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド）
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率9.3%を概ね5.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

＜プラス要因＞

・「バンダイナムコホールディングス」、「ファーストリテイリング」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。
・ＰＢＲまたはＰＥＲから見て割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2024年12月上旬から2025年１月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

＜マイナス要因＞

・「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」、「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。
・ＰＢＲまたはＰＥＲから見て割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2024年７月上旬から８月中旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第10期 2024年２月16日～ 2025年２月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,330

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド）
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月16日～2025年２月17日）

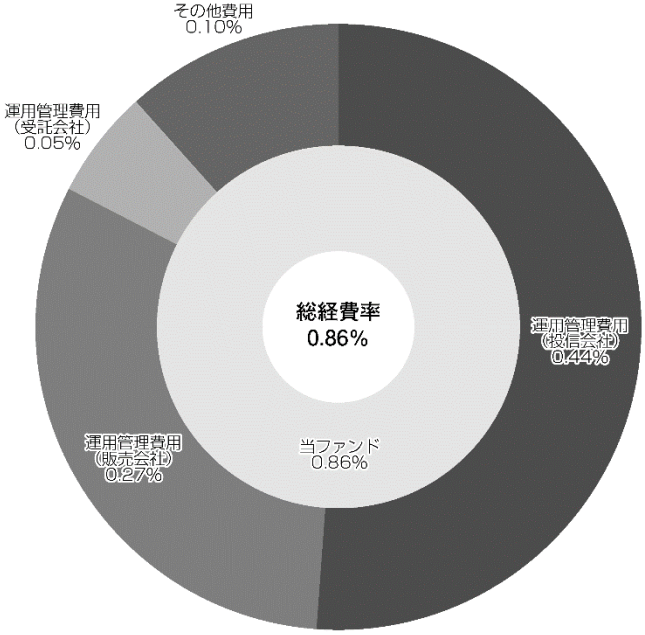
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	181	0.774	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(103)	(0.442)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(65)	(0.277)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(13)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.013)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	23	0.099	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(22)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	207	0.887	
期中の平均基準価額は、23,343円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.86％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月16日～2025年２月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	227	508	105,658	265,369

○株式売買比率

（2024年２月16日～2025年２月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	197,498,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,152,324千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	8.91

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月16日～2025年２月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年２月16日～2025年２月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年２月16日～2025年２月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年２月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	135,650	30,219	81,309

（注）親投資信託の2025年２月17日現在の受益権総口数は、9,506,185千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年２月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド	81,309	99.0
コール・ローン等、その他	828	1.0
投資信託財産総額	82,137	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2025年２月17日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	82,137,963
コール・ローン等	828,238
国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド(評価額)	81,309,714
未収利息	11
(B) 負債	480,182
未払信託報酬	327,469
その他未払費用	152,713
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	81,657,781
元本	33,562,386
次期繰越損益金	48,095,395
(D) 受益権総口数	33,562,386口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	24,330円

（注）当ファンドの期首元本額は150,799,793円、期中追加設定元本額は1,843,080円、期中一部解約元本額は119,080,487円です。
（注）１口当たり純資産額は2.4330円です。

○損益の状況 （2024年２月16日～2025年２月17日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,138
受取利息	1,138
(B) 有価証券売買損益	11,638,156
売買益	23,612,439
売買損	△11,974,283
(C) 信託報酬等	△ 1,373,977
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	10,265,317
(E) 前期繰越損益金	29,240,279
(F) 追加信託差損益金	8,589,799
（配当等相当額）	(7,042,108)
（売買損益相当額）	(1,547,691)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	48,095,395
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	48,095,395
追加信託差損益金	8,589,799
（配当等相当額）	(7,051,679)
（売買損益相当額）	(1,538,120)
分配準備積立金	39,505,596

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年２月16日～2025年２月17日）は以下の通りです。

項　　目	2024年２月16日～2025年２月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,959,407円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,305,910円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,589,799円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,240,279円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	48,095,395円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	14,330円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2024年２月16日から2025年２月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2024年５月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

国内株式エンハンスト運用戦略マザーファンド

運 用 報 告 書

第10期（決算日　2025年２月17日）
（2024年２月16日～2025年２月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年１月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637971>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
６期(2021年２月15日)	15,575	17.3	3,053.35	18.6	96.4	2.9	14,933
７期(2022年２月15日)	16,239	4.3	3,055.65	0.1	91.0	8.1	15,340
８期(2023年２月15日)	17,741	9.2	3,258.92	6.7	95.8	3.9	16,920
９期(2024年２月15日)	23,520	32.6	4,356.86	33.7	94.9	4.6	21,388
10期(2025年２月17日)	26,906	14.4	4,760.51	9.3	95.2	4.4	25,577

（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）配当込み		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2024年２月15日	23,520	－	4,356.86	－	94.9	4.6
２月末	24,377	3.6	4,499.61	3.3	95.0	4.6
３月末	25,521	8.5	4,699.20	7.9	94.4	5.0
４月末	25,365	7.8	4,656.27	6.9	94.2	5.2
５月末	25,659	9.1	4,710.15	8.1	93.8	5.6
６月末	26,129	11.1	4,778.56	9.7	95.4	4.0
７月末	26,184	11.3	4,752.72	9.1	97.2	2.0
８月末	25,476	8.3	4,615.06	5.9	93.0	6.6
９月末	25,337	7.7	4,544.38	4.3	91.0	8.5
10月末	25,607	8.9	4,629.83	6.3	91.5	7.8
11月末	25,615	8.9	4,606.07	5.7	91.1	8.6
12月末	26,934	14.5	4,791.22	10.0	94.9	4.8
2025年１月末	27,120	15.3	4,797.95	10.1	95.6	4.0
（期　末） 2025年２月17日	26,906	14.4	4,760.51	9.3	95.2	4.4

（注）騰落率は期首比です。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年２月16日～2025年２月17日）

基準価額の推移

期間の初め23,520円の基準価額は、期間末に26,906円となり、騰落率は＋14.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

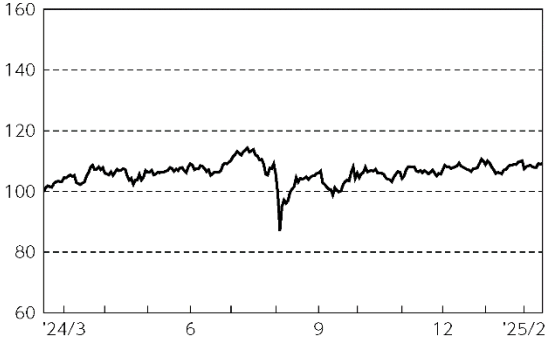
＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まったこと。
・日銀総裁による金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年９月下旬）。
・ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと。

＜値下がり要因＞
・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと（2024年７月上旬～９月上旬）。
・米国の新大統領が、就任する前に、中国やカナダ、メキシコに対しては関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したこと。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2024/02/15	2024/07/11	2024/08/05	2025/02/17
23,520円	27,222円	20,742円	26,906円

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（国内株式市況）
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。
中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決めたことから円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の好業績への期待が後退したこと、自民党総裁選挙の決選投票結果などを受けた政治的不透明感の高まりが警戒されたこと、米国の新大統領が、就任する前に、中国やカナダ、メキシコに対して関税を強化する方針を示し投資家心理が悪化したことなどを受けて株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待が強まった

ことや、日銀総裁の発言などから日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと、ＦＲＢ議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したこと、円安／アメリカドル高基調を背景に輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の新大統領が米国の人工知能（ＡＩ）開発に向けた巨額の投資計画を発表したことを受けて、半導体関連などのハイテク株が堅調に推移したことが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

ポートフォリオ

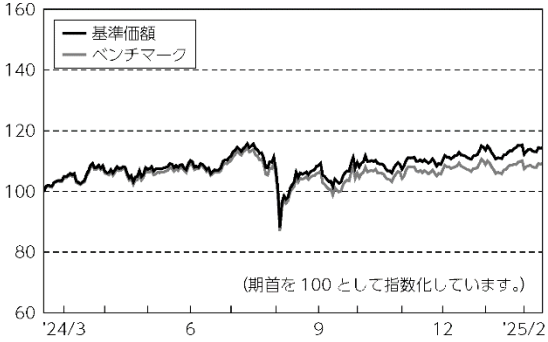
原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、ＰＥＲ（株価収益率）またはＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」の上昇率9.3%を概ね5.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・「バンダイナムコホールディングス」、「ファーストリテイリング」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

・ＰＢＲまたはＰＥＲから見て割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。

これらの銘柄が、2024年12月上旬から2025年１月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。

＜マイナス要因＞

・「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」、「三菱重工業」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことなどが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

・ＰＢＲまたはＰＥＲから見て割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2024年７月上旬から８月中旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。

○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年２月16日～2025年２月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	4	0.016	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.015)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
合計	4	0.016	
期中の平均基準価額は、25,777円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年２月16日～2025年２月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	53,587 (941)	99,549,717 (－)	49,571	97,948,748

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,538	百万円 9,586	百万円 －	百万円 －

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2024年２月16日～2025年２月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	197,498,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,152,324千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	8.91

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年２月16日～2025年２月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年２月16日～2025年２月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2025年２月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
雪国まいたけ	－	1	1,239
ホクト	－	8.3	15,952
ホクリヨウ	7.2	－	－
鉱業（0.7%）			
日鉄鉱業	2	2.2	12,122
ＩＮＰＥＸ	15.8	72.5	134,958
石油資源開発	－	11.7	13,033
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	4.4	－	－
建設業（4.4%）			
ミライト・ワン	5.2	1	2,302
ダイセキ環境ソリューション	9.4	－	－
コムシスホールディングス	48.7	－	－
東建コーポレーション	－	0.7	8,743
ヤマウラ	0.2	－	－
大林組	－	13.3	26,939
長谷工コーポレーション	56.8	－	－
ピーエス・コンストラクション	－	14.2	21,243
新日本建設	－	1.8	2,669
東亜建設工業	5.4	－	－
住友林業	11.3	18.5	88,448
積水ハウス	40.6	153.9	535,572
中電工	－	1	3,315
関電工	－	36	94,968
きんでん	－	21	67,578
東京エネシス	2	－	－
エクシオグループ	－	0.1	176
三機工業	1.9	7.5	25,462
太平電業	－	2.5	12,137
朝日工業社	－	2.2	4,624
フィル・カンパニー	－	0.7	571
インフロニア・ホールディングス	－	153.3	174,762
東洋エンジニアリング	24.8	－	－
レイズネクスト	－	2.9	4,524

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
食料品（0.7%）			
ニップン	7.4	－	－
ＤＭ三井製糖ホールディングス	－	8.9	30,705
森永製菓	44.4	－	－
森永乳業	24.9	－	－
雪印メグミルク	5.1	－	－
丸大食品	－	8.3	13,944
日清オイリオグループ	3.8	－	－
Ｊ－オイルミルズ	8.5	13.2	26,373
ブルドックソース	－	4	6,932
キユーピー	－	4.9	14,006
東洋水産	－	10.7	91,634
日清食品ホールディングス	39.2	－	－
永谷園ホールディングス	6.9	－	－
繊維製品（0.2%）			
富士紡ホールディングス	－	6.1	29,341
日本毛織	15	－	－
帝人	－	12.1	15,881
ワールド	1.2	0.8	1,912
パルプ・紙（0.0%）			
トーモク	－	3.5	8,536
化学（2.6%）			
共和レザー	6.6	－	－
住友精化	0.5	0.6	3,006
ラサ工業	－	4.9	13,210
日本曹達	－	0.6	1,710
東ソー	86.3	－	－
信越化学工業	3.3	－	－
日本カーバイド工業	－	5.8	11,025
堺化学工業	－	7.6	20,634
第一稀元素化学工業	0.3	－	－
日本化学工業	9.3	0.9	2,199
日本触媒	－	20.9	39,459
三井化学	－	15.1	49,860

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	－	275.6	210,999
ＫＨネオケム	7.1	－	－
積水化学工業	33.1	－	－
日本ゼオン	11.2	－	－
ダイキョーニシカワ	45	－	－
森六ホールディングス	3.5	－	－
日本化薬	－	74.7	102,712
日油	0.8	－	－
日華化学	3.6	－	－
関西ペイント	0.4	－	－
藤倉化成	34.6	5.7	2,850
サカタインクス	20.6	－	－
ａｒｔｉｅｎｃｅ	－	1.5	4,710
Ｉ－ｎｅ	2.3	0.9	1,534
コニシ	0.6	－	－
デクセリアルズ	0.7	－	－
日東電工	1	37.4	108,834
三光合成	0.9	－	－
ＺＡＣＲＯＳ	6.5	－	－
ＪＳＰ	12.3	－	－
エフピコ	－	8.5	25,202
信越ポリマー	－	11.5	17,997
ニフコ	－	2.8	10,180
ユニ・チャーム	43.7	－	－
ショーエイコーポレーション	4.3	－	－
医薬品（3.9%）			
協和キリン	60.3	－	－
武田薬品工業	－	49.9	210,079
塩野義製薬	56.1	247.9	539,802
日本新薬	－	22.6	88,275
中外製薬	4.6	－	－
小野薬品工業	49.7	－	－
参天製薬	3	－	－
ツムラ	－	0.8	3,592
キッセイ薬品工業	－	0.7	2,541
第一三共	58.1	－	－
大塚ホールディングス	71.8	11.6	88,160
サワイグループホールディングス	－	8	16,712

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品（0.0%）			
ユシロ化学工業	4.8	2.1	4,502
富士石油	62.1	－	－
出光興産	213.2	－	－
ゴム製品（0.1%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	－	4.5	11,787
ブリヂストン	10.8	－	－
住友ゴム工業	18.9	－	－
オカモト	1.1	－	－
ニッタ	0.8	－	－
住友理工	1.5	8.5	15,104
ガラス・土石製品（1.4%）			
日本電気硝子	－	50	175,700
オハラ	－	1.9	2,072
ノリタケ	3.6	0.6	2,151
日本特殊陶業	－	34.1	154,711
鉄鋼（0.2%）			
東京製鐵	6.7	－	－
共英製鋼	－	6.4	12,518
東京鐵鋼	1.1	－	－
大同特殊鋼	25.2	－	－
山陽特殊製鋼	0.9	－	－
愛知製鋼	3.3	0.7	5,152
栗本鐵工所	4.7	－	－
三菱製鋼	－	19.6	32,653
日本精線	－	6.8	9,241
非鉄金属（0.3%）			
三菱マテリアル	－	17.1	40,774
ＵＡＣＪ	0.5	－	－
古河電気工業	－	2.3	16,189
住友電気工業	7.8	－	－
フジクラ	5.5	1.1	7,735
カナレ電気	7.7	－	－
リョービ	－	3.7	8,395
金属製品（0.7%）			
宮地エンジニアリンググループ	1.8	－	－
川田テクノロジーズ	－	11.7	36,094
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	0.4	2.4	7,812

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホッカンホールディングス	3.7	－	－
コロナ	3	－	－
長府製作所	2.4	－	－
リンナイ	8.2	19.7	64,872
ダイニチ工業	2.9	－	－
日東精工	－	1.1	641
ジーテクト	8.4	6.7	10,967
東プレ	0.3	7.5	14,610
エイチワン	－	19.9	22,526
中央発條	7.8	－	－
立川ブラインド工業	－	3	4,317
機械（4.7%）			
三浦工業	49	－	－
アマダ	－	34.1	48,865
ＦＵＪＩ	－	23.4	51,983
オーエスジー	－	13.7	22,837
ソディック	－	0.7	621
ディスコ	7.7	－	－
リケンＮＰＲ	－	11.9	31,178
やまびこ	12.2	－	－
ＰＥＧＡＳＵＳ	－	12.1	6,146
三井海洋開発	0.3	1.8	7,776
レオン自動機	5.2	－	－
ＳＭＣ	0.4	－	－
サトーホールディングス	－	7.5	15,952
小松製作所	80.3	2.5	11,830
日立建機	6	10.3	39,840
北川鉄工所	－	3.1	3,782
クボタ	－	0.2	381
三菱化工機	1.5	－	－
新東工業	15.5	－	－
澁谷工業	2.6	－	－
小森コーポレーション	－	16.1	21,300
荏原製作所	－	9.5	25,075
ダイキン工業	－	19.5	318,045
オルガノ	2.4	3.7	26,085
栗田工業	2.3	－	－
椿本チエイン	9.1	14.4	26,683

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイフク	－	17	62,135
ＳＡＮＫＹＯ	16	85	180,200
フクシマガリレイ	5.8	6.4	17,830
竹内製作所	2.7	－	－
グローリー	2.8	36.9	97,563
大和冷機工業	8.3	－	－
セガサミーホールディングス	－	20.6	61,666
ホシザキ	23.7	－	－
不二越	－	2.9	9,497
キッツ	－	17	19,805
マキタ	24.7	9.4	45,467
電気機器（23.6%）			
キオクシアホールディングス	－	11	22,583
コニカミノルタ	172.7	27	14,839
ブラザー工業	44.1	51.6	136,378
日立製作所	11.6	47.2	208,624
三菱電機	208.1	270.8	649,378
富士電機	－	2.2	15,008
山洋電気	2.5	－	－
ＰＨＣホールディングス	－	8.2	9,011
ソシオネクスト	8.9	－	－
マブチモーター	－	34.8	79,796
東光高岳	8.6	7.8	16,520
大崎電気工業	0.9	－	－
日本電気	－	0.8	12,360
富士通	4.4	66.8	207,213
電気興業	－	1.8	2,984
アイホン	2.6	－	－
セイコーエプソン	9.8	－	－
アルバック	－	0.6	3,403
アクセル	10.4	－	－
ＥＩＺＯ	－	1.7	3,588
パナソニック　ホールディングス	276.1	22.9	41,792
ソニーグループ	47.7	347.6	1,340,693
ＴＤＫ	18.1	231.1	390,905
日本トリム	－	3.6	13,590
フォスター電機	31.8	－	－
ＴＯＡ	－	4.8	4,646

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
古野電気	－	0.2	473
リオン	－	2.3	5,963
横河電機	50.9	58.1	164,858
アズビル	－	154.8	185,063
堀場製作所	－	11.2	107,934
アドバンテスト	9	34.6	318,631
エスペック	－	4.1	9,860
キーエンス	5.4	4.4	285,164
シスメックス	－	123.7	341,597
メガチップス	－	0.9	4,779
コーセル	0.7	－	－
オプテックスグループ	－	7.1	11,601
遠藤照明	3.1	－	－
山一電機	－	0.9	1,926
ファナック	43.2	40	177,160
エンプラス	－	0.6	2,598
京セラ	216.3	－	－
村田製作所	71.4	112.4	308,987
双葉電子工業	－	14.4	7,689
北陸電気工業	0.4	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.6	6.2	65,472
リコー	－	43.7	68,368
東京エレクトロン	12.8	19.9	493,321
輸送用機器（8.9%）			
ユニプレス	24.7	－	－
豊田自動織機	8.7	11.1	139,027
モリタホールディングス	13.2	－	－
デンソー	－	313.8	605,320
東海理化電機製作所	7.3	－	－
日産自動車	407.6	－	－
トヨタ自動車	183.9	154.4	428,228
エフテック	1.9	－	－
ＮＯＫ	－	44.5	107,289
大同メタル工業	23.5	－	－
マツダ	23.2	149.1	151,858
本田技研工業	336.8	483.2	688,076
ＳＵＢＡＲＵ	8.6	1.7	4,779
ヤマハ発動機	127.2	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田合成	51.3	11.8	32,137
日本プラスト	18.5	－	－
エフ・シー・シー	3.1	－	－
精密機器（0.2%）			
島津製作所	13.8	1.3	5,124
ＪＭＳ	－	6.5	3,074
インターアクション	－	11.9	13,530
ニコン	109.3	－	－
ＨＯＹＡ	26.7	－	－
ノーリツ鋼機	0.7	2.7	12,771
シチズン時計	－	13.3	11,863
その他製品（3.5%）			
永大産業	6	－	－
バンダイナムコホールディングス	99.6	90.4	444,406
フジシールインターナショナル	11.6	8.9	24,911
広済堂ホールディングス	15.8	－	－
大日本印刷	－	56.1	122,859
ＮＩＳＳＨＡ	－	0.2	284
アシックス	－	45.5	173,036
小松ウオール工業	－	1.7	2,544
リンテック	－	3.2	9,363
任天堂	1.5	－	－
タカラスタンダード	－	17.2	30,581
コクヨ	42.9	13.6	39,032
ナカバヤシ	－	6.4	3,411
電気・ガス業（0.6%）			
グリムス	－	4.4	9,653
東京電力ホールディングス	－	25.9	10,300
関西電力	21.4	－	－
北陸電力	39.7	－	－
電源開発	16.1	46.8	117,397
大阪瓦斯	1	－	－
東邦瓦斯	16	－	－
陸運業（1.6%）			
東海旅客鉄道	112.1	28.3	79,282
鴻池運輸	－	2.5	7,300
西日本鉄道	13.7	－	－
ハマキョウレックス	2.2	29.3	37,064

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	2.4	－	－
南海電気鉄道	21	－	－
名古屋鉄道	－	42.7	75,066
丸全昭和運輸	4.1	－	－
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	－	68.6	186,043
海運業（0.5%）			
商船三井	11.1	7.8	42,978
川崎汽船	－	33.1	71,165
ＮＳユナイテッド海運	－	2.6	10,595
飯野海運	6.3	－	－
倉庫・運輸関連業（0.3%）			
日新	－	1.4	6,118
三菱倉庫	－	59.3	61,405
内外トランスライン	－	3.4	8,449
情報・通信業（9.1%）			
コア	3.6	－	－
手間いらず	－	0.2	620
ソリトンシステムズ	7.7	－	－
ＴＩＳ	17.8	41	153,258
ネクソン	－	27.6	55,627
ＳＨＩＦＴ	－	37.8	53,279
プロシップ	2.2	－	－
システムリサーチ	－	8.4	13,372
ＳＲＡホールディングス	3.4	－	－
朝日ネット	－	9.7	6,528
アバントグループ	－	1.4	2,675
フリービット	5.6	－	－
ネオジャパン	－	6.6	11,418
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	－	3.8	8,884
ランドコンピュータ	8.9	－	－
ビーグリー	2.3	－	－
オロ	－	4.3	10,831
ビジョナル	0.7	－	－
野村総合研究所	28.9	5.2	27,622
システムサポートホールディングス	－	5.7	11,913
フォーカスシステムズ	－	2.2	2,422
クレスコ	－	11.4	12,722
ＬＩＮＥヤフー	－	1,016.5	495,543

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＩＤホールディングス	－	1.2	2,115
アルファシステムズ	2.3	0.3	1,021
アイティフォー	8.5	－	－
大塚商会	0.4	10.8	38,728
サイボウズ	－	1.6	4,968
ビジネスエンジニアリング	－	1.9	7,571
ＢＩＰＲＯＧＹ	16.2	5	21,825
朝日放送グループホールディングス	－	19.9	13,850
テレビ朝日ホールディングス	－	1.1	2,896
日本電信電話	955.6	2,171.3	320,483
ＫＤＤＩ	131.1	136.1	679,002
ソフトバンク	－	839.1	175,455
アイ・エス・ビー	6.3	2.9	3,749
ＳＣＳＫ	19.9	－	－
コナミグループ	－	1.4	25,872
ソフトバンクグループ	－	6.5	63,739
卸売業（5.2%）			
あらた	7.3	－	－
円谷フィールズホールディングス	－	0.8	1,319
グリムス	6.6	－	－
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6.3	－	－
明治電機工業	－	4.2	6,274
アセンテック	－	1.6	1,587
三菱食品	3	0.4	1,922
シモジマ	5.7	－	－
シークス	1.3	－	－
伊藤忠商事	16	－	－
丸紅	197.6	190.9	447,660
豊田通商	14.5	－	－
三井物産	84.9	228.9	637,486
カメイ	－	5.8	11,049
住友商事	152.4	－	－
阪和興業	0.6	0.3	1,489
稲畑産業	0.6	1.1	3,454
サンリオ	－	7.9	55,995
トーホー	4.3	－	－
加賀電子	－	15.4	43,212
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	0.4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＫＰＰグループホールディングス	－	1.7	1,186
オートバックスセブン	－	25	36,975
ＪＫホールディングス	2.5	2	2,020
杉本商事	－	0.2	255
東テク	－	7.1	17,835
ミスミグループ本社	36.4	3.4	7,889
小売業（0.9%）			
ハードオフコーポレーション	－	2.4	4,569
パルグループホールディングス	0.5	－	－
サーラコーポレーション	10.8	－	－
マツキヨココカラ＆カンパニー	3	－	－
ＺＯＺＯ	－	6.3	30,712
トレジャー・ファクトリー	－	4.2	6,279
三越伊勢丹ホールディングス	－	8.4	20,286
シュッピン	24.1	－	－
ヨシックスホールディングス	3.6	4.7	13,254
あさひ	－	5.7	8,396
セブン＆アイ・ホールディングス	5.9	－	－
ノジマ	0.2	0.6	1,357
アルビス	1.7	0.6	1,584
Ｇ－７ホールディングス	－	5.6	7,442
エコス	4.9	－	－
ワタミ	－	0.8	788
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	30.9	－	－
薬王堂ホールディングス	－	0.4	748
ライフコーポレーション	4.1	－	－
しまむら	－	4.5	40,972
髙島屋	－	61.4	77,701
アクシアル リテイリング	7.2	－	－
ギフトホールディングス	2.8	－	－
ヤマダホールディングス	165.6	－	－
アークランズ	－	6.8	11,152
バローホールディングス	9.6	0.9	2,026
ファーストリテイリング	7.5	－	－
サックスバー　ホールディングス	23.2	1.6	1,460
やまや	2.6	－	－
銀行業（8.3%）			
いよぎんホールディングス	146.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
しずおかフィナンシャルグループ	－	10.4	15,750
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	47	－	－
めぶきフィナンシャルグループ	88.6	－	－
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.8	0.8	4,144
コンコルディア・フィナンシャルグループ	－	13.6	12,214
三十三フィナンシャルグループ	8.9	－	－
第四北越フィナンシャルグループ	－	1.7	4,858
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	203.2	368.6	730,749
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	257.5	998,327
七十七銀行	－	32.7	148,196
岩手銀行	－	4.3	13,824
八十二銀行	－	4.1	4,045
南都銀行	14.1	－	－
百十四銀行	－	3	10,305
大分銀行	－	0.9	3,105
みずほフィナンシャルグループ	216.6	－	－
山口フィナンシャルグループ	－	24.5	41,662
栃木銀行	－	114.3	34,975
トモニホールディングス	－	15.1	7,746
証券、商品先物取引業（3.3%）			
ＦＰＧ	0.1	1.1	2,811
ジャフコ　グループ	3.5	－	－
大和証券グループ本社	－	203.1	216,809
野村ホールディングス	72.7	494	509,561
岡三証券グループ	－	44.6	27,830
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	82	84.9	42,874
保険業（5.3%）			
かんぽ生命保険	27.4	35.1	102,579
ＦＰパートナー	0.2	－	－
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	9.5	196.1	610,459
第一生命ホールディングス	79.3	20	93,960
東京海上ホールディングス	－	91.4	472,355
その他金融業（3.0%）			
ジェイリース	－	8.4	11,222
クレディセゾン	26.1	1.6	6,046
芙蓉総合リース	－	4.8	53,856
みずほリース	6.8	27.7	28,780
東京センチュリー	95.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイフル	1.3	－	－
イオンフィナンシャルサービス	19.8	－	－
ジャックス	5.6	－	－
オリックス	85.5	64.9	200,670
日本取引所グループ	－	265.2	424,983
不動産業（1.4%）			
ディア・ライフ	33.4	4.8	5,126
地主	－	13	28,613
東急不動産ホールディングス	21.1	100.1	100,100
飯田グループホールディングス	1.6	75.6	174,484
スターツコーポレーション	3.9	8.2	33,825
フジ住宅	1.4	－	－
サンフロンティア不動産	11	－	－
サービス業（4.3%）			
ＬＩＦＵＬＬ	－	35.4	6,301
パーソルホールディングス	662.7	691.6	160,312
綜合警備保障	64.3	－	－
セントケア・ホールディング	2.9	－	－
エムスリー	1.1	－	－
ワールドホールディングス	－	6.3	13,337
ＷＤＢホールディングス	2.3	－	－
ＪＰホールディングス	39.9	－	－
ユー・エス・エス	－	5.2	7,235
テー・オー・ダブリュー	7.1	－	－
テクノプロ・ホールディングス	－	18.9	59,308
ベクトル	－	31.2	30,856
ウィルグループ	－	1.7	1,694
リクルートホールディングス	74.1	43.3	433,000
ベイカレント	26	4.2	29,467
アイモバイル	38.9	－	－
グリーンズ	4.8	－	－
マネジメントソリューションズ	－	5.8	11,043
フォーラムエンジニアリング	－	12.2	12,553
Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	－	3.2	4,659
Ｍａｃｂｅｅ　Ｐｌａｎｅｔ	－	0.8	2,648
リログループ	－	6.6	12,797
ＮＩＳＳＯホールディングス	－	9.4	7,397
イチネンホールディングス	2.2	－	－
建設技術研究所	1.8	1.7	4,100
藤田観光	－	0.3	2,919
セコム	－	46.1	237,230
ナック	－	7.2	4,752
ステップ	－	1.9	4,172
合計 株数・金額	9,177	14,134	24,347,068
合計 銘柄数＜比率＞	268	295	＜95.2%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ先物	1,135	－

○投資信託財産の構成

（2025年２月17日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	24,347,068	85.9
コール・ローン等、その他	3,990,406	14.1
投資信託財産総額	28,337,474	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年２月17日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	28,333,921,551
コール・ローン等	1,109,992,545
株式(評価額)	24,347,068,650
未収入金	2,780,828,767
未収配当金	31,368,000
未収利息	14,803
差入委託証拠金	64,648,786
(B) 負債	2,756,255,689
未払金	2,756,255,689
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	25,577,665,862
元本	9,506,185,544
次期繰越損益金	16,071,480,318
(D) 受益権総口数	9,506,185,544口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	26,906円

（注）当ファンドの期首元本額は9,093,742,595円、期中追加設定元本額は1,538,621,508円、期中一部解約元本額は1,126,178,559円です。

（注）2025年２月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ＦＯＦｓ用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（適格機関投資家専用）　9,475,965,625円

・国内株式エンハンスト運用戦略ファンド（SMA専用）　30,219,919円

（注）１口当たり純資産額は2.6906円です。

○損益の状況

（2024年２月16日～2025年２月17日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	541,326,993
受取配当金	539,020,269
受取利息	2,300,083
その他収益金	9,324
支払利息	△ 2,683
(B) 有価証券売買損益	2,443,220,781
売買益	5,594,563,847
売買損	△ 3,151,343,066
(C) 先物取引等取引損益	199,526,250
取引益	273,778,850
取引損	△ 74,252,600
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,184,074,024
(E) 前期繰越損益金	12,294,857,708
(F) 追加信託差損益金	2,339,043,995
(G) 解約差損益金	△ 1,746,495,409
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	16,071,480,318
次期繰越損益金(Ｈ)	16,071,480,318

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年２月16日から2025年２月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2024年５月16日付けにて運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。（付表）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。